

上場会社名 日東電工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理財務本部長 (氏名) 伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	208,455	△3.7	22,411	△41.8	22,176	△42.7	15,191	△42.6	15,168	△42.6	49,140	△19.7
2023年3月期第1四半期	216,368	6.2	38,520	29.6	38,674	30.5	26,458	26.8	26,439	26.8	61,159	169.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	105.52	105.48
2023年3月期第1四半期	178.63	178.55

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,160,748	906,729	905,750	78.0
2023年3月期	1,153,647	903,194	902,211	78.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	120.00	—	120.00	240.00
2024年3月期	—				
2024年3月期 (予想)		130.00	—	130.00	260.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	440,000	△9.3	62,000	△32.8	62,000	△32.6	44,000	△30.6	44,000	△30.6	301.54
通期	935,000	0.6	150,000	1.9	150,000	2.2	110,000	0.7	110,000	0.8	753.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	149,758,428株	2023年3月期	149,758,428株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,829,454株	2023年3月期	3,840,554株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	143,748,140株	2023年3月期1Q	148,013,617株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(支配の喪失) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における経済環境は、欧米諸国でインフレ率が高水準で推移し、金融引締め政策が継続しました。米国では、労働需給の緩和など一部利上げの効果が見られましたが、連邦準備制度理事会(FRB)は年内2回の追加利上げを示唆するなど、経済の先行きの不透明感が高まっています。また、中国では、ゼロコロナ政策の解除によりサービス需要は回復しましたが、自動車、スマートフォンなどの耐久消費財の需要の伸び悩みや不動産市況の低迷などにより、景気回復のペースが想定を下回りました。一方、日本では、賃金のベースアップなどを背景に企業の価格転嫁が進みました。また、半導体不足の影響が緩和し、自動車を中心に国内の製造業は景況感が改善しました。なお、為替相場はさらなる日米金利差拡大の観測から円安が一段と進みました。

このような中、当社グループの主要な市場においては、次なる成長点として注力する車載及びバーチャルリアリティ(VR)向け光学フィルムの需要が増加しました。自動車材料は、自動車生産台数の回復とともに需要が増加しました。一方、データセンター向け製品及び半導体や電子機器の生産に使用される製品は市況の悪化により需要が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)ワクチン向け核酸アジュバント(核酸免疫補強剤)は前第2四半期連結会計期間より新規受注が停止しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の対米ドル為替レートは、前第1四半期連結累計期間と比較し7.2%円安の1ドル135.1円となり、円安による影響は、営業利益で45億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し3.7%減(以下の比較はこれに同じ)の208,455百万円となりました。また、営業利益は41.8%減の22,411百万円、税引前四半期利益は42.7%減の22,176百万円、四半期利益は42.6%減の15,191百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は42.6%減の15,168百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### ① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、前第1四半期連結累計期間に見られたサプライチェーンの混乱に備えた材料確保の動きが収束したため減収となりました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサーの生産が低調に推移し、これらの製造に使用される工程用材料は需要が減少しました。自動車材料は、当第1四半期連結累計期間にNVH(Noise, Vibration, Harshness)事業を譲渡した影響を除くと、半導体不足の解消により国内を中心に自動車生産が回復し、需要が増加しました。

以上の結果、売上収益は80,693百万円(0.9%減)、営業利益は7,457百万円(10.5%減)となりました。

#### ② オプトロニクス

情報機能材料は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。成長拡大期にある車載ディスプレイ向け製品の需要が堅調に推移し、VRディスプレイ向け製品は新たな生産ラインの稼働を開始しました。また、ハイエンドスマートフォン向けには光学フィルムと透明粘着シートや工程保護フィルムを合わせたトータルソリューションで対応し、売上収益伸長に寄与しました。

回路材料は、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。CIS(Circuit Integrated Suspension)は、データセンターでの高容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が減少し、稼働調整などによるコスト抑制を進めました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、前第1四半期連結累計期間から搭載機種が増加しました。

以上の結果、売上収益は104,363百万円(6.3%減)、営業利益は20,032百万円(20.3%減)となりました。

## ③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、売上収益が前第1四半期連結累計期間に及びませんでした。核酸受託製造は、COVID-19の収束に伴い、ワクチン向けの核酸アジュバントの需要が減少しました。一方、核酸医薬市場は、大型疾患向けの商用化が見込まれており、今後の需要拡大への対応として米国マサチューセッツ州の生産拠点で新工場が完成し、開所式を行いました。核酸医薬の創薬は、保有するパイプラインのライセンスアウトに向け、引き続き治験などの取組みを進めています。医療関連材料は、経皮吸収薬や医療用テープなどの市況が軟調に推移し、需要は減少しました。

メンブレン（高分子分離膜）は、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。半導体生産に使用される超純水精製設備向けが堅調に推移し、高分子分離膜の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、2022年6月にMondi社のパーソナルケア事業を買収したことにより、前第1四半期連結累計期間に対して売上収益が伸長しました。主力であるおむつ向け製品に加え、コア材料である機能性フィルムの特性を活かした新たな用途展開を進めるとともに、生分解性技術を用いた環境貢献型の新製品開発に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は29,278百万円（4.6%増）、営業損失は2,937百万円（前年同四半期は営業利益5,043百万円）となりました。

## ④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。主なテーマとしてはパッチ型心電計に取り組んでおり、本格量産に向けたパイロット販売を行っております。

以上の結果、売上収益は3百万円（87.0%増）、営業損失は1,284百万円（前年同四半期は営業損失868百万円）となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	売上収益	81,445	80,693	99.1
	営業利益	8,328	7,457	89.5
オプトロニクス	情報機能材料	84,804	86,645	102.2
	回路材料	26,627	17,718	66.5
	計	111,432	104,363	93.7
	営業利益	25,134	20,032	79.7
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	17,945	9,140	50.9
	メンブレン	7,840	8,294	105.8
	パーソナルケア材料	2,194	11,843	539.7
	計	27,979	29,278	104.6
その他	営業利益	5,043	△2,937	—
	売上収益	2	3	187.0
調整額	営業利益	△868	△1,284	—
	売上収益	△4,491	△5,884	—
合計	営業利益	882	△856	—
	売上収益	216,368	208,455	96.3
	営業利益	38,520	22,411	58.2

※ 当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を、前第2四半期連結会計期間に「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設しております。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

(参考) セグメント別の状況 (年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		当連結会計年度 (今回予想) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	338,000	97.9
	営業利益	37,500	137.0
オプトロニクス	情報機能材料	367,500	99.9
	回路材料	110,500	96.4
	計	478,000	99.1
	営業利益	123,500	96.9
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	51,500	95.8
	メンブレン	31,500	94.7
	パーソナルケ ア材料	57,000	144.6
	計	140,000	110.7
	営業利益	2,500	705.6
その他	売上収益	—	—
	営業利益	△5,500	—
調整額	売上収益	△21,000	—
	営業利益	△8,000	—
合計	売上収益	935,000	100.6
	営業利益	150,000	101.9

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は7,100百万円増加し、1,160,748百万円となり、負債合計は3,565百万円増加し、254,018百万円となりました。また、資本合計は3,534百万円増加し、906,729百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.2%から78.0%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が41,645百万円減少、売上債権及びその他の債権が18,188百万円増加、棚卸資産が2,303百万円増加、その他の流動資産が8,051百万円増加、売却目的で保有する資産が5,232百万円減少、有形固定資産が17,220百万円増加、使用権資産が1,646百万円増加、のれんが4,705百万円増加、繰延税金資産が1,147百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が7,026百万円増加、未払法人所得税等が10,715百万円減少、その他の金融負債（流動）が3,794百万円増加、その他の流動負債が3,445百万円増加、売却目的で保有する資産に直接関連する負債が1,436百万円減少、その他の金融負債（非流動）が1,390百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績や今後の見通しを勘案し、前回（2023年4月26日）発表数値を据え置く一方、上半期のセグメント別業績予想を修正しました。なお、第2四半期の為替レートは144.9円、第3四半期以降は130円を想定しております。



## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	329,966	288,321
売上債権及びその他の債権	178,388	196,577
棚卸資産	141,101	143,404
その他の金融資産	2,141	2,350
その他の流動資産	20,358	28,410
小計	671,956	659,065
売却目的で保有する資産	5,232	—
流動資産合計	677,189	659,065
非流動資産		
有形固定資産	333,103	350,324
使用権資産	12,959	14,605
のれん	58,822	63,527
無形資産	21,469	21,411
持分法で会計処理されている投資	2,140	2,174
金融資産	8,860	9,463
繰延税金資産	23,420	24,568
その他の非流動資産	15,682	15,608
非流動資産合計	476,457	501,682
資産合計	1,153,647	1,160,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	91,834	98,861
借入金	272	255
未払法人所得税等	18,488	7,772
その他の金融負債	22,162	25,957
その他の流動負債	54,053	57,498
小計	186,811	190,344
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	1,436	—
流動負債合計	188,248	190,344
非流動負債		
その他の金融負債	15,729	17,119
確定給付負債	40,015	40,426
繰延税金負債	4,173	3,996
その他の非流動負債	2,286	2,130
非流動負債合計	62,204	63,673
負債合計	250,452	254,018
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,047	49,996
利益剰余金	786,269	783,928
自己株式	△27,631	△55,696
その他の資本の構成要素	66,741	100,738
親会社の所有者に帰属する持分合計	902,211	905,750
非支配持分	983	979
資本合計	903,194	906,729
負債及び資本合計	1,153,647	1,160,748

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	216,368	208,455
売上原価	135,190	142,362
売上総利益	81,178	66,093
販売費及び一般管理費	33,650	35,778
研究開発費	9,748	10,864
その他の収益	1,503	4,841
その他の費用	762	1,880
営業利益	38,520	22,411
金融収益	858	424
金融費用	722	665
持分法による投資損益 (△は損失)	18	5
税引前四半期利益	38,674	22,176
法人所得税費用	12,215	6,985
四半期利益	26,458	15,191
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,439	15,168
非支配持分	19	22
合計	26,458	15,191
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	178.63	105.52
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	178.55	105.48

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	26,458	15,191
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△132	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,618	33,888
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	2,211	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	49
その他の包括利益合計	34,700	33,949
四半期包括利益合計	61,159	49,140
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	61,136	49,116
非支配持分	22	24
合計	61,159	49,140

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	26,783	49,992	705,910	△9,771	48,276	821,192	913	822,105
四半期利益	—	—	26,439	—	—	26,439	19	26,458
その他の包括利益	—	—	—	—	34,697	34,697	3	34,700
四半期包括利益合計	—	—	26,439	—	34,697	61,136	22	61,159
株式報酬取引	—	—	—	—	47	47	—	47
配当金	—	—	△16,281	—	—	△16,281	△29	△16,311
自己株式の変動	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
その他の資本の構成 要素から非金融資産 等への振替	—	—	—	—	△4,206	△4,206	—	△4,206
所有者との取引額等 合計	—	—	△16,281	△0	△4,159	△20,440	△29	△20,470
2022年6月30日残高	26,783	49,992	716,067	△9,771	78,815	861,888	906	862,794

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	26,783	50,047	786,269	△27,631	66,741	902,211	983	903,194
四半期利益	—	—	15,168	—	—	15,168	22	15,191
その他の包括利益	—	—	—	—	33,947	33,947	1	33,949
四半期包括利益合計	—	—	15,168	—	33,947	49,116	24	49,140
株式報酬取引	—	△47	—	—	48	1	—	1
配当金	—	—	△17,510	—	—	△17,510	△28	△17,538
自己株式の変動	—	△3	—	△28,064	—	△28,068	—	△28,068
所有者との取引額等 合計	—	△51	△17,510	△28,064	48	△45,577	△28	△45,605
2023年6月30日残高	26,783	49,996	783,928	△55,696	100,738	905,750	979	906,729

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	38,674	22,176
減価償却費及び償却費	13,186	14,801
減損損失	77	47
確定給付負債の増減額	526	382
売上債権及びその他の債権の増減額	11,066	△11,099
棚卸資産の増減額	△12,234	2,449
仕入債務及びその他の債務の増減額	3,203	4,690
前受金の増減額	△6,660	1,192
利息及び配当金の受入額	194	320
利息の支払額	△156	△124
法人税等の支払額又は還付額	△17,181	△18,666
その他	△9,415	△4,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,280	11,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,812	△16,785
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	133	20
定期預金の増減額	△366	33
投資有価証券の取得による支出	△12	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,411	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,871
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,464	△14,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1	△17
リース負債の返済による支出	△1,676	△2,032
自己株式の増減額	△0	△28,115
配当金の支払額	△16,281	△17,510
その他	△35	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,991	△47,708
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	10,153	7,466
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	—	1,920
現金及び現金同等物の増減額	△98,022	△41,645
現金及び現金同等物の期首残高	362,046	329,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,024	288,321

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	80,487	109,714	25,933	216,135	2	216,137	231	216,368
セグメント間の売上収益	957	1,718	2,046	4,722	—	4,722	△4,722	—
セグメント売上収益合計	81,445	111,432	27,979	220,858	2	220,860	△4,491	216,368
営業利益 (△は損失)	8,328	25,134	5,043	38,505	△868	37,637	882	38,520
金融収益								858
金融費用								△722
持分法による投資損益 (△は損失)								18
税引前四半期利益								38,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額882百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. 当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結会計期間に買収が完了したMondi社のパーソナルケア事業を、前第2四半期連結会計期間に「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」として新設しております。従来の「プリント回路」の名称を「回路材料」へ変更し、「その他」のプラスチック光ファイバー・ケーブル事業を「オプトロニクス」の「回路材料」へ移管し、「ヒューマンライフ」の「パーソナルケア材料」の一部関連事業を「インダストリアルテープ」へ、「調整額」に含まれる一部事業を「その他」へ移管しております。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

## (各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	79,508	101,115	27,568	208,192	3	208,196	259	208,455
セグメント間の売上収益	1,184	3,248	1,710	6,143	—	6,143	△6,143	—
セグメント売上収益合計	80,693	104,363	29,278	214,336	3	214,340	△5,884	208,455
営業利益(△は損失)	7,457	20,032	△2,937	24,552	△1,284	23,268	△856	22,411
金融収益								424
金融費用								△665
持分法による投資損益 (△は損失)								5
税引前四半期利益								22,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額△856百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等)
オプトロニクス	情報機能材料(光学フィルム等)、回路材料(CIS (Circuit Integrated Suspension)、高精度基板等)
ヒューマンライフ	ライフサイエンス(核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等)、メンブレン(高分子分離膜)、パーソナルケア材料(衛生材料等機能性フィルム)
その他	新規事業、その他製品



## (支配の喪失)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## (子会社の持分譲渡)

当社は、2022年10月24日において、インダストリアルテープ事業セグメントに属するトランスポート事業の一部について、株式会社パーカーコーポレーションへ譲渡する契約を締結し、2023年4月3日をもって譲渡いたしました。これに伴う譲渡益614百万円を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
	金額
流動資産	5,232
資産合計	5,232
流動負債	1,436
負債合計	1,436
受取対価	3,791
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	△1,920
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,871

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,995千株、28,115百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は6,829千株、帳簿価額は55,696百万円となっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。